



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月26日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 関 潤
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 横田 秀俊 (TEL) 075-935-6200
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	910,668	21.1	90,196	30.4	88,155	33.6	67,610	38.6	78,614	93.9
2021年3月期第2四半期	751,794	—	69,174	—	65,999	—	48,778	—	40,549	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2022年3月期第2四半期	115.49		—							
2021年3月期第2四半期	83.28		—							

- (注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
 2. 当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,376,573	1,168,779	1,150,336	48.4
2021年3月期	2,256,024	1,113,935	1,096,020	48.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800,000	11.2	190,000	18.8	185,000	21.0	148,000	21.4	252.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	596,284,468株	2021年3月期	596,284,468株
2022年3月期2Q	10,947,644株	2021年3月期	10,552,192株
2022年3月期2Q	585,400,659株	2021年3月期2Q	585,733,592株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、【添付資料】P.10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2021年10月26日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
3. その他	P. 21
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 21
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 21
(3) 所在地別売上高情報	P. 23
(4) 地域別売上高情報	P. 24
4. 四半期連結決算概要	P. 25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の概況

IMFは2021年10月時点で世界経済成長率を2021暦年5.9%、2022暦年4.9%と予測しており、2021暦年は前回より0.1ポイント成長率予想は下方修正されております。当社を取り巻く環境では、半導体供給懸念、原材料価格高騰に加え、新型コロナウイルスの新興国での感染拡大等のリスク要因が顕在化いたしました。経営環境は今後も不透明な状況が見込まれます。

このような状況下、当社は2025年度をターゲットとする新中期戦略目標（Vision2025）を設定しており、環境変化に力強く適応する成長企業を目指します。

その骨子は次のとおりです。

2021年度～2022年度

- ①連結売上高目標 2兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を3割増
- ③ROIC（投資資本利益率） 10%以上
- ④ESGで評価される企業に

2023年度～2025年度

- ①連結売上高目標 4兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増
- ③ROIC（投資資本利益率） 15%以上
- ④ESGで評価される企業に

②連結業績

[当第2四半期連結累計期間（6ヵ月）業績について]

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	751,794	910,668	158,874	21.1%
営業利益 (利益率)	69,174 (9.2%)	90,196 (9.9%)	21,022 —	30.4% —
税引前四半期利益	65,999	88,155	22,156	33.6%
継続事業からの四半期利益	49,433	67,526	18,093	36.6%
非継続事業からの四半期損失	△99	△148	△49	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	48,778	67,610	18,832	38.6%

当第2四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の新型コロナウイルス感染症による長期ロックダウン影響の売上減少約165億円や半導体等電子部品の調達困難による影響及び一部客先の工場で新型コロナウイルス感染症によるロックダウンでの減産があったものの、前年同期比21.1%増収の9,106億68百万円となり、過去最高を更新致しました。

営業利益は、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の長期ロックダウンによる売上減少影響及び緊急生産地変更対応による一時費用等を含む約111億円の影響や半導体等電子部品の影響があったものの、家電・商業・産業用製品、車載製品及び機器装置の売上増加に加えて、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行したことにより、前年同期比30.4%増益の901億96百万円となりました。税引前四半期利益は、前年同期比33.6%増益の881億55百万円となりました。継続事業からの四半期利益は、前年同期比36.6%増益の675億26百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比38.6%増益の676億10百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり109.80円）は前年同期比約3%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり130.90円）は前年同期比約8%の円安となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約356億円の増収要因、営業利益では約40億円の増益要因となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	223,462	205,111	△18,351	△8.2%
HDD用モータ	84,206	49,440	△34,766	△41.3%
その他小型モータ	139,256	155,671	16,415	11.8%
営業利益 (利益率)	33,099 (14.8%)	23,095 (11.3%)	△10,004 —	△30.2% —

売上高は前年同期比8.2%減収の2,051億11百万円、為替の影響は前年同期比約103億円の増収要因となりました。

HDD用モータの売上高は、顧客において電子部品不足における減産及び一部客先の工場で新型コロナウイルス感染症によるロックダウンでの減産等で前年同期比41.3%減収の494億40百万円となりました。一方、その他小型モータにおいては、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の新型コロナウイルス感染症による長期ロックダウン影響の売上減少約100億円や半導体等電子部品の調達困難による影響を受けたものの、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等の新製品を数多市場投入することで新規需要を次々に取り込んだことにより、売上高は前年同期比11.8%増収の1,556億71百万円となりました。

営業利益は、部品内製化等の徹底的な原価改善等を行いました。ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の長期ロックダウンによる売上減少影響及び緊急生産地変更対応による一時費用等を含み約85億円の減益要因となった結果、前年同期比30.2%減益の230億95百万円となりました。為替の影響は前年同期比約39億円の増益要因となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	149,135	197,197	48,062	32.2%
営業利益 (利益率)	4,397 (2.9%)	8,337 (4.2%)	3,940 —	89.6% —

売上高は、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の新型コロナウイルス感染症による長期ロックダウン影響の売上減少約65億円や顧客における半導体等電子部品の調達困難による出荷減影響があったものの、前第2四半期連結累計期間と比較すればやや回復基調にあり、前年同期比32.2%増収の1,971億97百万円となりました。為替の影響は前年同期比約87億円の増収要因となりました。

営業利益は、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の長期ロックダウンによる売上減少影響及び緊急生産地変更対応による一時費用等を含む約25億円の影響や顧客における半導体等電子部品の影響に加え、需要が急拡大しているトラクションモータシステム (E-Axle) 等の開発費等を継続して計上している一方、売上の回復を主因とし、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、前年同期比89.6%増益の83億37百万円となりました。為替の影響は前年同期比約1億円の減益要因となりました。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	273,334	378,021	104,687	38.3%
営業利益 (利益率)	22,022 (8.1%)	40,528 (10.7%)	18,506 —	84.0% —

売上高は、主に家電向けコンプレッサや空調機器向けモータ、欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギアの増収により、前年同期比38.3%増収の3,780億21百万円となりました。為替の影響は前年同期比約123億円の増収要因となりました。

営業利益は、あらゆる事業分野で省エネ高効率高付加価値新製品の需要を取り込んだ増収効果及び世界的な原材料高騰を継続的な原価改善、固定費適正化で吸収した結果、前年同期比84.0%の大幅増益となる405億28百万円となりました。為替の影響は前年同期比約8億円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	74,650	95,365	20,715	27.7%
営業利益 (利益率)	12,323 (16.5%)	20,498 (21.5%)	8,175 —	66.3% —

売上高は5G向け需要が好調な半導体検査装置や中国市場での顧客ニーズに応えた新製品の連続投入によるプレス機・減速機の大幅な増収等により、前年同期比27.7%増収の953億65百万円となりました。為替の影響は前年同期比約29億円の増収要因となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比66.3%の大幅増益となる204億98百万円となりました。為替の影響は前年同期比約5億円の減益要因となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	29,607	33,146	3,539	12.0%
営業利益 (利益率)	3,317 (11.2%)	4,446 (13.4%)	1,129 —	34.0% —

売上高は前年同期比12.0%増収の331億46百万円、為替の影響は前年同期比約15億円の増収要因となりました。営業利益は増収及び新製品の連続投入効果により、前年同期比34.0%増益の44億46百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,606	1,828	222	13.8%
営業利益 (利益率)	181 (11.3%)	191 (10.4%)	10 —	5.5% —

売上高は前年同期比13.8%増収の18億28百万円、営業利益は前年同期比5.5%増益の1億91百万円となりました。

〔直前四半期（2022年3月期第2四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期1Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
売上高	447,470	463,198	15,728	3.5%
営業利益 (利益率)	44,555 (10.0%)	45,641 (9.9%)	1,086 —	2.4% —
税引前四半期利益	43,752	44,403	651	1.5%
継続事業からの四半期利益	33,384	34,142	758	2.3%
非継続事業からの四半期損失	△39	△109	△70	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	33,451	34,159	708	2.1%

当第2四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況及び一部客先の工場で新型コロナウイルス感染症によるロックダウンでの減産が続く中、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の新型コロナウイルス感染症による長期ロックダウン影響の売上減少約165億円もありましたが、直前四半期比3.5%増収の4,631億98百万円となり、四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

営業利益は、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の長期ロックダウンによる売上減少影響及び緊急生産地変更対応による一時費用等を含む約111億円の影響があったものの、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行したことにより、直前四半期比2.4%増益の456億41百万円となりました。税引前四半期利益は、直前四半期比1.5%増益の444億3百万円となりました。継続事業からの四半期利益は、直前四半期比2.3%増益の341億42百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、直前四半期比2.1%増益の341億59百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり110.11円）は直前四半期比約1%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり129.84円）は直前四半期比約2%の円高となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約6億円の増収要因、営業利益では約5億円の増益要因となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	101,306	103,805	2,499	2.5%
HDD用モータ	23,037	26,403	3,366	14.6%
その他小型モータ	78,269	77,402	△867	△1.1%
営業利益 (利益率)	12,305 (12.1%)	10,790 (10.4%)	△1,515 —	△12.3% —

売上高は直前四半期比2.5%増収の1,038億5百万円、為替の影響は直前四半期比約4億円の増収要因となりました。

HDD用モータの売上高は、顧客において電子部品の調達困難な状況による減産及び一部客先の工場で新型コロナウイルス感染症によるロックダウンでの減産が続く中、直前四半期比14.6%増収の264億3百万円となりました。一方、その他小型モータにおいては、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等の新規需要を積極的に取り込んだものの、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の新型コロナウイルス感染症による長期ロックダウン影響の売上減少約100億円の影響を受けた結果、直前四半期比1.1%減収の774億2百万円となりました。

営業利益は、部品内製化等の徹底的な原価改善等を実行しましたが、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の長期ロックダウンによる売上減少影響及び緊急生産地変更対応による一時費用等を含み約85億円の減益要因となった結果、直前四半期比12.3%減益の107億90百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約5億円の増益要因となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	97,747	99,450	1,703	1.7%
営業利益 (利益率)	4,892 (5.0%)	3,445 (3.5%)	△1,447 —	△29.6% —

売上高は、顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の新型コロナウイルス感染症による長期ロックダウン影響の売上減少約65億円もありましたが、トラクションモータシステム(E-Axle)や車載電装部品の増収等を主因に、直前四半期比1.7%増収の994億50百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約4億円の減収要因となりました。

営業利益は、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の長期ロックダウンによる売上減少影響及び緊急生産地変更対応による一時費用等を含む約25億円の影響や顧客における半導体等電子部品の影響に加え、需要が急拡大しているトラクションモータシステム(E-Axle)等の開発費等を継続して計上している一方、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだものの、直前四半期比29.6%減益の34億45百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の減益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	186,432	191,589	5,157	2.8%
営業利益 (利益率)	19,619 (10.5%)	20,909 (10.9%)	1,290 —	6.6% —

売上高は、家電向けコンプレッサ及びモータ、欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギア等が堅調に推移し、直前四半期比2.8%増収の1,915億89百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約6億円の増収要因となりました。

営業利益は、あらゆる事業分野で省エネ高効率高付加価値新製品の需要を取り込んだ増収効果及び世界的な原材料高騰を継続的な原価改善、固定費適正化で吸収した結果、直前四半期比6.6%増益の209億9百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	44,651	50,714	6,063	13.6%
営業利益 (利益率)	8,609 (19.3%)	11,889 (23.4%)	3,280 —	38.1% —

売上高は5G向け需要が好調な半導体検査装置や半導体向けロボット及びロボット用等の減速機の増収等により、直前四半期比13.6%増収の507億14百万円となりました。

営業利益は利益率の高い製品の増収等を主因に、直前四半期比38.1%の大幅増益となる118億89百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,417	16,729	312	1.9%
営業利益 (利益率)	2,302 (14.0%)	2,144 (12.8%)	△158 —	△6.9% —

売上高は直前四半期比1.9%増収の167億29百万円、営業利益は直前四半期比6.9%減益の21億44百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	917	911	△6	△0.7%
営業利益 (利益率)	88 (9.6%)	103 (11.3%)	15 —	17.0% —

売上高は直前四半期比0.7%減収の9億11百万円、営業利益は直前四半期比17.0%増益の1億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	2,256,024	2,376,573	120,549
負債合計 (百万円)	1,142,089	1,207,794	65,705
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,096,020	1,150,336	54,316
有利子負債 (百万円) *1	531,473	539,913	8,440
ネット有利子負債 (百万円) *2	311,949	352,107	40,158
借入金比率 (%) *3	23.6	22.7	△0.9
DEレシオ (倍) *4	0.48	0.47	△0.01
ネットDEレシオ (倍) *5	0.28	0.31	0.03
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	48.6	48.4	△0.2

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2021年3月末）比1,205億49百万円増加の2兆3,765億73百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が733億59百万円増加、営業債権及びその他の債権が483億80百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比657億5百万円増加の1兆2,077億94百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が457億97百万円増加、有利子負債が84億40百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が624億51百万円増加の934億28百万円、1年以内返済予定長期債務が314億円増加の1,069億96百万円、長期債務が854億11百万円減少の3,394億89百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は3,521億7百万円のプラス（前期末3,119億49百万円のプラス）、リース債務を含む借入金比率は22.7%（前期末23.6%）となりました。DEレシオは0.47倍（前期末0.48倍）となり、ネットDEレシオは0.31倍のプラス（前期末0.28倍のプラス）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、543億16百万円増加の1兆1,503億36百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が502億83百万円増加したことによります。親会社所有者帰属持分比率は48.4%（前期末48.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,114	40,283	△35,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,287	△56,331	△4,044
フリー・キャッシュ・フロー *1	23,827	△16,048	△39,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,062	△21,125	31,937

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加が638億38百万円、営業債権の増加が351億97百万円となりましたが、四半期利益が673億78百万円、営業債務の増加が330億35百万円となったことなどにより、402億83百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比358億31百万円の収入減少となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が446億57百万円となったことなどにより、563億31百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比40億44百万円の支出増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは160億48百万円の支出（前年同期は238億27百万円の収入）となり、前年同期比398億75百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が389億40百万円、長期債務の返済による支出が195億55百万円となりましたが、短期借入金の純増加額が621億24百万円となったことなどにより、211億25百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比319億37百万円の支出減少となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の2,195億24百万円に比べ317億18百万円減少し、1,878億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

IMFは2021年10月時点で世界経済成長率を2021暦年5.9%、2022暦年に4.9%と予測しております。ワクチン接種進行や新薬承認による新型コロナウイルス感染症抑制への期待は高いものの、半導体供給懸念、原材料価格高騰、新型コロナウイルスの新興国での感染拡大に加えて、原油価格高騰、電力不足、企業債務不履行等のリスク要因も顕在化しつつあり、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、前回（2021年7月21日）に公表した業績予想の想定を上回る実績となりましたので、以下のとおり通期の業績予想の見直しを致します。

なお、想定平均為替レートについては従来どおり、対米ドルでは105円、対ユーロでは117円として変更しておりません。

***2021年度連結通期業績見直し**

売上高	1,800,000 百万円	(対前期比 111.2%)
営業利益	190,000 百万円	(対前期比 118.8%)
税引前当期利益	185,000 百万円	(対前期比 121.0%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	148,000 百万円	(対前期比 121.4%)

(注) 業績見直しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準（IFRS）によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も 1 US\$=105円、1 ユーロ=117円に連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	219,524	187,806
営業債権及びその他の債権	441,083	489,463
その他の金融資産	10,556	7,424
未収法人所得税	9,454	12,230
棚卸資産	296,641	370,000
その他の流動資産	46,869	50,920
流動資産合計	1,024,127	1,117,843
非流動資産		
有形固定資産	662,659	681,159
のれん	319,926	321,837
無形資産	195,601	199,495
持分法で会計処理される投資	2,422	1,803
その他の投資	19,360	19,649
その他の金融資産	6,056	5,891
繰延税金資産	15,022	16,044
その他の非流動資産	10,851	12,852
非流動資産合計	1,231,897	1,258,730
資産合計	2,256,024	2,376,573

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,977	93,428
1年以内返済予定長期債務	75,596	106,996
営業債務及びその他の債務	400,307	446,104
その他の金融負債	2,463	2,017
未払法人所得税	17,910	22,812
引当金	33,546	32,646
その他の流動負債	68,869	75,062
流動負債合計	629,668	779,065
非流動負債		
長期債務	424,900	339,489
その他の金融負債	1,666	358
退職給付に係る負債	31,703	33,235
引当金	756	772
繰延税金負債	48,214	49,870
その他の非流動負債	5,182	5,005
非流動負債合計	512,421	428,729
負債合計	1,142,089	1,207,794
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	105,179	103,197
利益剰余金	1,016,559	1,066,842
その他の資本の構成要素	△49,633	△38,868
自己株式	△63,869	△68,619
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,096,020	1,150,336
非支配持分	17,915	18,443
資本合計	1,113,935	1,168,779
負債及び資本合計	2,256,024	2,376,573

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
継続事業		
売上高	751,794	910,668
売上原価	△585,085	△711,603
売上総利益	166,709	199,065
販売費及び一般管理費	△66,293	△71,130
研究開発費	△31,242	△37,739
営業利益	69,174	90,196
金融収益	2,230	2,518
金融費用	△3,202	△2,494
デリバティブ関連損益	△620	139
為替差損益	△1,303	△1,404
持分法による投資損益	△280	△800
税引前四半期利益	65,999	88,155
法人所得税費用	△16,566	△20,629
継続事業からの四半期利益	49,433	67,526
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△99	△148
四半期利益	49,334	67,378
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	48,778	67,610
非支配持分	556	△232
四半期利益	49,334	67,378

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	49,334	67,378
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△21	135
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	478	217
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13,363	11,929
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	4,096	△1,047
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	25	2
その他の包括利益 (税引後) 合計	△8,785	11,236
四半期包括利益	40,549	78,614
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,809	78,698
非支配持分	740	△84
四半期包括利益	40,549	78,614

【第2四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
継続事業		
売上高	414,918	463,198
売上原価	△321,375	△363,842
売上総利益	93,543	99,356
販売費及び一般管理費	△36,015	△35,197
研究開発費	△16,147	△18,518
営業利益	41,381	45,641
金融収益	806	1,437
金融費用	△1,523	△1,265
デリバティブ関連損益	△455	141
為替差損益	△1,511	△1,148
持分法による投資損益	△109	△403
税引前四半期利益	38,589	44,403
法人所得税費用	△9,617	△10,261
継続事業からの四半期利益	28,972	34,142
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△25	△109
四半期利益	28,947	34,033
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	28,720	34,159
非支配持分	227	△126
四半期利益	28,947	34,033

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	28,947	34,033
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	27	10
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△38	670
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10,211	6,414
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	1,394	△1,211
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	8	0
その他の包括利益 (税引後) 合計	△8,820	5,883
四半期包括利益	20,127	39,916
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,766	40,028
非支配持分	361	△112
四半期包括利益	20,127	39,916

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高	87,784	114,754	924,293	△115,791	△63,750	947,290	20,343	967,633
四半期包括利益								
四半期利益			48,778			48,778	556	49,334
その他の包括利益				△8,969		△8,969	184	△8,785
四半期包括利益合計						39,809	740	40,549
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△110	△110	—	△110
親会社の所有者への配当金支払額			△17,573			△17,573	—	△17,573
非支配持分への配当金支払額						—	△645	△645
株式報酬取引		81				81	—	81
利益剰余金への振替			450	△450		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△3,748				△3,748	△1,506	△5,254
その他		△1	847		4	850	41	891
2020年9月30日残高	87,784	111,086	956,795	△125,210	△63,856	966,599	18,973	985,572

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	87,784	105,179	1,016,559	△49,633	△63,869	1,096,020	17,915	1,113,935
四半期包括利益								
四半期利益			67,610			67,610	△232	67,378
その他の包括利益				11,088		11,088	148	11,236
四半期包括利益合計						78,698	△84	78,614
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△4,838	△4,838	—	△4,838
親会社の所有者への配当金支払額			△17,572			△17,572	—	△17,572
非支配持分への配当金支払額						—	△113	△113
株式報酬取引		330				330	—	330
利益剰余金への振替			282	△282		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△2,330				△2,330	726	△1,604
その他		18	△37	△41	88	28	△1	27
2021年9月30日残高	87,784	103,197	1,066,842	△38,868	△68,619	1,150,336	18,443	1,168,779

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	49,433	67,526
非継続事業からの四半期損失	△99	△148
四半期利益	49,334	67,378
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	47,990	50,271
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	1,578	△2,774
非継続事業の売却損失	99	148
金融損益	1,135	475
持分法による投資損益	280	800
繰延税金	1,314	895
法人所得税費用	15,252	19,734
為替換算調整	△4,704	△5,238
退職給付に係る負債の増加(△減少)	524	17
営業債権の減少(△増加)	△16,724	△35,197
棚卸資産の減少(△増加)	7,799	△63,838
営業債務の増加(△減少)	△1,979	33,035
その他—純額	△12,048	△7,112
利息及び配当金の受取額	1,911	1,814
利息の支払額	△2,944	△2,467
法人所得税の支払額	△12,703	△17,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,114	40,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,529	△44,657
有形固定資産の売却による収入	1,513	6,170
無形資産の取得による支出	△6,829	△8,095
非継続事業の売却による収入	2,650	—
事業取得による支出	△2,857	△9,015
その他—純額	765	△734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,287	△56,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△11,674	62,124
長期債務の返済による支出	△17,679	△19,555
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△50,000	△38,940
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△5,310	△4,012
自己株式の取得による支出	△110	△4,838
親会社の所有者への配当金の支払額	△17,573	△17,572
その他—純額	△716	1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,062	△21,125
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△1,897	5,455
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△31,132	△31,718
現金及び現金同等物の期首残高	206,986	219,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,854	187,806

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/jp/>) で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2021年9月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（サービス等）

2. 作成の基礎

- (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

- (2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度のMetal Stamping Support Group, LLC 社及び同関連会社の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

当第2四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第2四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	447,470	463,198
営業利益	44,555	45,641
税引前四半期利益	43,752	44,403
四半期利益	33,345	34,033
親会社の所有者に帰属する四半期利益	33,451	34,159

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	223,462	149,135	273,334	74,650	29,607	1,606	751,794	—	751,794
製品グループ間の 内部売上高	1,577	594	2,699	4,353	1,813	418	11,454	△11,454	—
計	225,039	149,729	276,033	79,003	31,420	2,024	763,248	△11,454	751,794
営業費用	191,940	145,332	254,011	66,680	28,103	1,843	687,909	△5,289	682,620
営業利益	33,099	4,397	22,022	12,323	3,317	181	75,339	△6,165	69,174

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	205,111	197,197	378,021	95,365	33,146	1,828	910,668	—	910,668
製品グループ間の 内部売上高	2,667	557	4,168	10,930	3,441	615	22,378	△22,378	—
計	207,778	197,754	382,189	106,295	36,587	2,443	933,046	△22,378	910,668
営業費用	184,683	189,417	341,661	85,797	32,141	2,252	835,951	△15,479	820,472
営業利益	23,095	8,337	40,528	20,498	4,446	191	97,095	△6,899	90,196

前第2四半期連結会計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	119,044	92,338	148,238	38,921	15,521	856	414,918	—	414,918
製品グループ間の 内部売上高	876	312	1,559	2,198	1,072	196	6,213	△6,213	—
計	119,920	92,650	149,797	41,119	16,593	1,052	421,131	△6,213	414,918
営業費用	101,104	87,995	136,742	34,977	14,772	955	376,545	△3,008	373,537
営業利益	18,816	4,655	13,055	6,142	1,821	97	44,586	△3,205	41,381

当第2四半期連結会計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	103,805	99,450	191,589	50,714	16,729	911	463,198	—	463,198
製品グループ間の 内部売上高	1,456	219	1,783	5,033	2,143	242	10,876	△10,876	—
計	105,261	99,669	193,372	55,747	18,872	1,153	474,074	△10,876	463,198
営業費用	94,471	96,224	172,463	43,858	16,728	1,050	424,794	△7,237	417,557
営業利益	10,790	3,445	20,909	11,889	2,144	103	49,280	△3,639	45,641

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… サービス等

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	125,031	16.6%	160,901	17.7%	35,870	28.7%
中国	196,306	26.1%	244,911	26.9%	48,605	24.8%
アメリカ	151,922	20.2%	199,594	21.9%	47,672	31.4%
ドイツ	44,808	6.0%	60,896	6.7%	16,088	35.9%
タイ	68,468	9.1%	47,164	5.2%	△21,304	△31.1%
イタリア	31,859	4.3%	46,310	5.1%	14,451	45.4%
その他	133,400	17.7%	150,892	16.5%	17,492	13.1%
合計	751,794	100.0%	910,668	100.0%	158,874	21.1%

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	64,795	15.6%	81,273	17.5%	16,478	25.4%
中国	105,262	25.4%	123,954	26.8%	18,692	17.8%
アメリカ	88,243	21.2%	103,054	22.3%	14,811	16.8%
ドイツ	26,439	6.4%	32,174	6.9%	5,735	21.7%
タイ	38,507	9.3%	23,811	5.1%	△14,696	△38.2%
イタリア	14,653	3.5%	23,215	5.0%	8,562	58.4%
その他	77,019	18.6%	75,717	16.4%	△1,302	△1.7%
合計	414,918	100.0%	463,198	100.0%	48,280	11.6%

- (注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。
2. 従来「その他」に含めていたイタリアの数値を、第1四半期より独立掲記しております。
また、従来独立掲記していたシンガポールの数値を、第1四半期より「その他」に含めております。
これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
アジア	370,613	49.3%	414,758	45.5%	44,145	11.9%
北米	162,834	21.7%	215,591	23.7%	52,757	32.4%
欧州	113,855	15.1%	147,060	16.2%	33,205	29.2%
その他	17,425	2.3%	28,253	3.1%	10,828	62.1%
海外売上高合計	664,727	88.4%	805,662	88.5%	140,935	21.2%
日本	87,067	11.6%	105,006	11.5%	17,939	20.6%
連結売上高	751,794	100.0%	910,668	100.0%	158,874	21.1%

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
アジア	196,580	47.4%	212,035	45.8%	15,455	7.9%
北米	94,305	22.7%	111,068	24.0%	16,763	17.8%
欧州	66,122	16.0%	72,706	15.7%	6,584	10.0%
その他	10,828	2.6%	14,161	3.0%	3,333	30.8%
海外売上高合計	367,835	88.7%	409,970	88.5%	42,135	11.5%
日本	47,083	11.3%	53,228	11.5%	6,145	13.1%
連結売上高	414,918	100.0%	463,198	100.0%	48,280	11.6%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



4. 四半期連結決算概要

2021年10月26日
日本電産株式会社

2022年3月期(第49期) 第2四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	前年同期増減率	前第2四半期	当第2四半期	前年同期増減率
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	
売上高	百万円 751,794	百万円 910,668	% 21.1	百万円 414,918	百万円 463,198	% 11.6
営業利益	69,174 (9.2%)	90,196 (9.9%)	30.4	41,381 (10.0%)	45,641 (9.9%)	10.3
税引前四半期利益	65,999 (8.8%)	88,155 (9.7%)	33.6	38,589 (9.3%)	44,403 (9.6%)	15.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	48,778 (6.5%)	67,610 (7.4%)	38.6	28,720 (6.9%)	34,159 (7.4%)	18.9
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 83.28	円 銭 115.49		円 銭 49.03	円 銭 58.36	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前第2四半期末	当第2四半期末	前年度末
資産合計	百万円 2,078,538	百万円 2,376,573	百万円 2,256,024
親会社の所有者に 帰属する持分	966,599	1,150,336	1,096,020
親会社所有者 帰属持分比率	% 46.5	% 48.4	% 48.6
	前第2四半期	当第2四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 76,114	百万円 40,283	百万円 219,156
投資活動による キャッシュ・フロー	△52,287	△56,331	△100,568
財務活動による キャッシュ・フロー	△53,062	△21,125	△136,191
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	175,854	187,806	219,524

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2022年3月期	30.00	—	—
2022年3月期(予想)	—	30.00	60.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	336
持分法適用会社	4

		前期末(2021年3月)比	前年同期末(2020年9月)比
連結対象会社	(増加)	10	12
	(減少)	4	10
持分法適用会社	(増加)	1	1
	(減少)	0	1

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
 2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
 3. 当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。